

2024 年度活動報告書及び決算書



(2024 年 4 月～2025 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチについて	
2024 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料.....	10
役員／スタッフ	14
決算報告.....	15

表紙写真：カンボジア・プノンペン近郊での調査

はじめに

メコン・ウォッチについて



【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が
開発の弊害をこうむることなく、
地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを
享受できることを目指しています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、
「開発」の負の影響を予防・軽減すること。
それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。



【メコン・ウォッチの取り組み】

1. **開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析**
ダムや発電所などの事業の環境アセスメントや、各国が開発を進める上での環境政策などを調べ分析します。
2. **メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化**
開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. **過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化**
開発が行われる場所に、事業によりどのような影響が予測されるか、今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓とともに情報収集・分析・リソース化します。
4. **メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化**
開発が行われるメコン河流域国と、支援・実施する側の国双方の、NGO や市民、事業関係者に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. **開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ**
アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度等を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. **援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ**
ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分には政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境社会配慮政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

【中期目標 2022～2025 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国で開発の影響を受ける人々が、環境・社会・人権上の影響を回避・改善する行動を起こすことが可能な状況をつくる。
4. 地球規模の環境・社会・人権問題（特に気候変動・生物多様性喪失）やメコン河流域の暮らしの豊かさを記録・発信を通して、理解者と問題解決のために行動する協力者を増やす。

2024 年度の活動

【現地状況と私たちの活動】

2023年が観測史上最も暑いと言われていた中、2024年もその記録を更新し、世界気象機関（WMO）は、世界全体の平均気温が産業革命以前と比べて1.55°C上昇したことを確認したと公表しています。気候の変動は早いスピードで進んでいます。メコン河流域各地では、洪水の被害が頻発していますが、今後も人びとは、長い乾季と極端な豪雨が頻発する中で生活しなければなりません。

ベトナムではその気候変動問題に取り組む環境活動家がこの数年に相次いで拘束され有罪判決を受け、国連特別報告者が懸念を示しています。2023年の3名に続き、2024年は1名が電撃釈放されましたが、5年の刑期を言い渡されたダン・ディン・バック弁護士は投獄されたままです。バック弁護士は2021年6月に拘束されてから無実を訴え、度々ハンガーストライキを決行しており健康状態が大変心配されます。

ベトナムでは、2016年に白紙撤回されたニントゥアン省での原子力発電所建設事業が再開します。電力供給の安定を理由に共産党中央執行委員会が計画再開に合意した後、2025年2月にファム・ミン・チン首相が省内の2か所に建設する原発の事業主を任命。ベトナム政府は2030年内の完成を目指す考えを示しています。ロシアの支援が実施されていますが、日本政府も支援に関心を表明しており、状況を注視していく必要があります。

カンボジアでは、東北部で操業中のセサン下流2ダムが先住・少数民族などにもたらした環境被害や移転・補償問題が未解決です。私たちは、現地住民・NGOと密接に話し合いを重ね、事業に関与していた世界銀行・国際金融公社（IFC）の責任を問うなどして、問題の解決に取り組んでいます。

ミャンマーでは、2021年2月1日にミャンマー軍がクーデターを起こして以降、同軍と軍が指揮する治安部隊による暴力や紛争で、6千名以上の方が命を落としています。一部で市民による自治が始まっていますが、多くの地域で状況はさらに悪化しています。3月末に中部で巨大地震も発生、今後、十分に支援の届かない状況になることも懸念されます。

日本政府はクーデター後も変わらず、既存の政府開発援助（ODA）を継続したままです。また、事業の土地の賃料の支払い先が軍の兵站局である不動産事業（通称Yコンプレックス）に、国土交通省の管轄する官民ファンド、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）による出資・債務保証が行われています。JOINについては、Yコンプレックスを含むミャンマーでの事業などで巨額の損失が出ていることが明らかになり、組織の存続を含めた検討を行う有識者委員会が国土交通省に設置されました。このことを受け、私たちも意見を表明しました。その他、JOINをめぐる公文書の情報開示にも問題があり、国土交通省を提訴するに至りました。詳しくは、コラム（7ページ）をご覧ください。私たちは来年度も引き続き、ミャンマー軍を利する事業に関し問題提起を行っていきます。

ラオスではメコン河での本流ダム建設が進んでいます。最近では、ラオスの債務問題を指摘する報道も増えてきました。メコン・ウォッチが強く反対したナムトゥン2ダムの運転からおよそ20年経ちますが、水力発電への投資の結果がどのような影響を人びとに及ぼしているのか懸念されます。

日本の開発援助や投資は、タイの発電事業に長期にわたり影響を及ぼしてきました。ここ数十年、タイでは化石燃料であるガス火力が発電の主流です。発電可能量の余剰が続く中、環境負荷が高い発電事業への過剰な設備投資について、市民と政府の間で論争が続いています。また、タイは太陽光発電の高いポテンシャルがありながら、再生可能エネルギーの普及も遅れています。今後、日本政府が推進する「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」の影響も予想されることから、タイの市民、研究者、メディアとの情報交換の機会を持ち、両国の状況をお互いに理解する活動を行いました。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。

1つは、自然資源に依拠して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。

もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

ミャンマー軍への資金の流れを止めるための活動や、国際協力銀行（JBIC）が融資する石炭火力発電所などを対象としたモニタリングを継続して行いました。

2024年度のモニタリング案件には次のような事業があります。（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。<http://www.mekongwatch.org/report/index.html>）

【ミャンマー】

- ・ 「#ミャンマー軍の資金源を断て」
ミャンマー軍によるクーデターが2021年2月1日に発生してから国内避難民は2024年に350万人を超え、さらに増加すると予想されています。また政府関係者や民主化を求める多くの市民が不当に拘束され続けています。
クーデターから4年以上が経ちましたが、今年度も引き続き、「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体（メコン・ウォッチのほかアユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター（JVC）、武器取引反対ネットワーク（NAJAT）、今年度からアジア太平洋資料センター（PARC）が参加）を中心にさまざまな市民グループと協力しながら、日本から軍への資金の流れを止めるため、オンライン署名や調査を元にした提言活動、官邸前や外務省前でのアピールも定期的に行いました。
ODAの円借款事業バゴ橋建設で、軍系企業が主要な下請けとなっているため、ODA資金の支払いが問題であることなどを指摘しました。また、官民ファンドの株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）に関し、国土交通省や関連の有識者委員会に情報公開と人権配慮に関する制度整備を求める要請などを行いました。他にも、ミャンマーで真珠養殖を行ってきた株式会社TASAKIと投資家に質問状を送付、人権デュー・ディリジェンスの実施状況等を問いました。

今年度は、以下の要請書やプレスリリースを発行しています。

【質問】 貴社と経済制裁対象であるミャンマー真珠公社との取引関係について（宛先：TASAKI）
(2024. 6. 11)

【質問】 TASAKIと経済制裁対象であるミャンマー真珠公社との取引関係に関する人権デュー・ディリジェンスについて（宛先：ファウンテンベスト・パートナーズ（方源資本）およびユニゾン・キャピタル）
(2024. 6. 11)

【声明】 日本政府は、ミャンマー軍を利するバゴ橋建設事業の建設完了に伴う留保金の支払いを止めるべき
(2024. 6. 13)

【声明】 ミャンマーで軍を利する問題事業に出資する官民ファンド、損失を公表 問われる監督官庁の国土交通省の人権擁護の責任
(2024. 6. 28)

【プレスリリース】 ミャンマーでの真珠養殖を通じ TASAKI と同社への出資予定者がミャンマー軍政の国際犯罪に加担する恐れ ～TASAKI は経済制裁対象であるミャンマー真珠公社との全取引を責任ある形で終わらせるべき～ (2024. 7. 10)

【要請書】 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) に関する情報公開と人権配慮に関する制度整備を求めます (2024. 8. 22)

【要請書】 ミャンマーで困難な状況にある人びとに確実に届く国際協力を求めます (2024. 10. 4)

【声明】 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) のミャンマー軍を利する Y コンプレックス事業での損失が 109 億円に上ることが明らかに - JOIN は、ミャンマーの問題事業から責任ある撤退をすべき (2024. 11. 28)

これまでの活動については、ウェブサイトに「#ミャンマー軍の資金源を断て」というページを立ち上げてまとめていますのでご参照ください。

<http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness.html>

その他のモニタリング案件：

- ・ ティラワ経済特別区 (SEZ) 開発 (JICA、日本民間ほか)
 - ・ ダウエイ経済特別区 (SEZ) 開発 (JBIC、タイ民間・日本民間ほか)
- ダウエイ SEZ の開発では、日本の国際協力銀行 (JBIC) がタイとミャンマーの政府と共に特別目的会社 (SPV) を設立していました。しかし、ミャンマー軍のクーデターにより事業は停滞、2025 年にミャンマー軍の体制は SPV を廃止すると公表し、ロシアを新たな開発パートナーとする模様です。日本政府が両国政府と交わした覚書の期限も切れることから、日本政府はこの開発から手を引くとみられます。

* 日本では、ミャンマーの軍隊を指す「タツマドー (Tatmadaw)」の定訳として「国軍」が使われてきました。しかし、2021 年のクーデター以降、この軍隊による市民の弾圧がエスカレートする中、民主化運動の間で Tatmadaw という呼称の使用自体が避けられるようになりました。これを受け、私たちも 2023 年 7 月より「ミャンマー国軍」ではなく「ミャンマー軍」という表記を使うことにしました。したがって「#ミャンマー国軍の資金源を断て」キャンペーンも、名称を「#ミャンマー軍の資金源を断て」に変更しています。

【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダムを含むメコン本流ダム (タイ民間など)

【タイ】

- ・ タイのメコン流域国への海外投資事業 (タイ民間)
 - ・ アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) に関する事業 (日本・タイの政府・民間)
 - ・ タイの電力開発と日本
- タイの電力開発分野において、日本政府は 1960 年代に始まった対タイ政府開発援助 (ODA)、1990 年代に自由化された独立系発電事業者 (IPP) への公的資金の供与などにより深く関与してきました。タイ政府はパリ協定の目標に沿って、温室効果ガスの排出を 2050 年までにネットゼロにすると宣言し、長期低排出発展戦略 (LT-LEDS) を 2021 年に発表しています。しかし、より具体的な電力開発計画 (PDP) については、改訂するとしながら草案の提示が繰り返され、最終化されていません。現状、タイでは発電に化石燃料であるガスを多用しています。また長年、市民社会からは、過剰な発電所への投資と、発電をしなくとも支払いの伴う民間との長期契約が電気料金の高騰につながっていると指摘があり、政府と議論が続いています。

過去の日本の電力開発への深い関与、また、日本企業もタイでの IPP に多く参画し日本のビジネスもタイの温室効果ガス排出に無関係ではありません。また、最近では石炭火力発電所でのアンモニア混焼の調査も、日本の資金で行われていました。これらを踏まえ、タイのメディア向けに日本の電力事情についてのツアーを実施しました。この活動により、タイでの日本の現状を伝える報道が実現しました (詳細は[参考 4](#)) をご覧ください)。同時

に再生エネルギー普及に取り組む市民グループメンバーと財務面から気候変動の解決に取り組む研究者も日本に招き、報告会を行いました。

【カンボジア】

- ・ セサン下流 2 水力発電所（中国・ベトナム・カンボジア民間ほか）
ストゥントレン州で操業中のセサン下流 2 水力発電所には、世界銀行・国際金融公社（IFC）の関与が認められます。そこで私たちは、被害住民や支援団体と協議のうえ、IFC のコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）に救済を求めました。CAO は住民など関係者から聞き取りを行い、2025 年度には報告書を公表する見込みです。

【ベトナム】

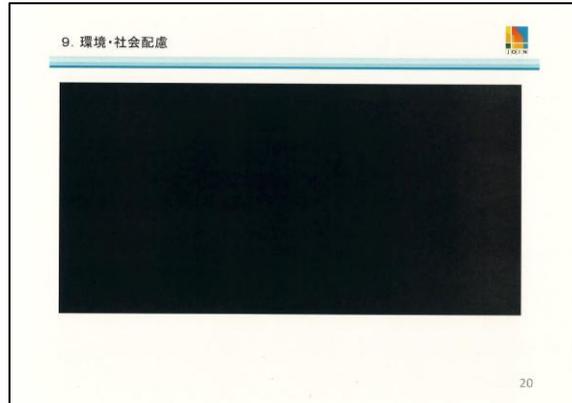
ベトナムは温室効果ガスの排出を 2050 年までにネットゼロにすると 2021 年に宣言し、石炭火力発電を 2040 年代（またはその後できるだけ早く）に段階的に廃止するとした声明にも署名しました。2022 年には、日本を含む支援国グループとベトナム政府が「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」の立ち上げを宣言し、温室効果ガスの高排出インフラの早期退役を加速化し再生可能エネルギーの導入を促進していくことになりました。2023 年には JETP の資金動員計画（JETP-RMP）が発表されています。一方で 2024 年に入り、日本の官民が関与するバンフォン石炭火力発電所が商業運転を開始し、ブンアン 2 の建設も停止することなく進められ 2025 年後半に商業運転の開始が見込まれています。さらに、2050 年ネットゼロを達成する経路において新規ガス田開発をする余地はないと国際エネルギー機関（IEA）は示していますが、日本の官民は海上ガス田ブロック B の開発を推し進めており、オモン発電所へのガス輸送パイライン敷設を含めた事業に国際協力銀行（JBIC）が 2024 年 7 月に協調融資を決定。この経路から明らかに逸脱しています。また、多数の液化天然ガス（LNG）事業の計画にも日本の官民が関与しています。

- ・ ハイフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ビンタン 4 石炭火力発電所、ビンタン 4 拡張（JBIC）
- ・ ギソン 2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ バンフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブンアン 2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブロック B ガス田及びオモン発電所（JOGMEC、JBIC）

A-2. 調査研究

メコン河流域の人権問題に関する報告書の活動ですが、再び活動が遅れてしまいました。2025 年度前半に公開できるよう、作業を継続しています。

【コラム】官民ファンド JOIN の事業の環境社会配慮情報の 不開示取り消しを求め、国土交通省を提訴



国土交通省が「開示」した文書の一部
環境・社会配慮のページが黒塗りだった

日本政府は、国民に開かれた行政の実現を図るため、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」で、行政機関等が保有する文書について開示請求権等を定めています。しかし、多額の公的資金を使っていながら民間資金が入るため、「官民ファンド」の文書は開示請求の対象外です。一方、官民ファンドの所管官庁の文書は、開示請求の対象となります。

メコン・ウォッチでは、官民ファンドの一つである海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）を所管する国土交通省から JOIN が出資・債務保証するミャンマーでの不動産事業（通称 Y コンプレックス）に関する情報を得ようと、複数回の請求を行っています。その中で、令和 5 年（2023 年）8 月 8 日付で国土交通省から届いた行政文書一部開示決定（国総海推第 73 号）のうち、環境社会配慮に関する部分（本コラムの写真で示した「9. 環境・社会配慮」というページ）が不開示となったため、この取り消しを求め、2025 年 2 月 20 日、東京地方裁判所に国土交通省を提訴しました。

提訴に踏み切ったのは、この不開示決定が、これまで市民が日本政府に対して働きかけ、情報公開の実績を積み上げてきた成果を著しく毀損する重大な問題だと考えているからです。

環境社会配慮の情報は、「本来公表されることのない法人の内部情報」や「公にすることにより法人の正当な利益が害される恐れがあるもの」とは考えられません。また、「他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれがあるもの」とも言えません。なぜなら、多くの国が環境アセスメントに関する法などを備え、広く情報開示を行っているからです。ミャンマーでも、民政化時代の 2015 年 12 月に環境影響評価手続が施行されており、Y コンプレックスの環境アセスメント報告書はオンラインで公開されています。

また、日本の公的機関が関与する海外事業における環境社会配慮については、一定の情報開示のシステムが、既に国際協力機構（JICA）などの日本政府機関の中にも存在しています。メコン・ウォッチは、2023 年 8 月 8 日付で上記ページが黒塗りで届いたあと、不服申し立ての制度を使い行政不服審査法第 2 条に基づき、この決定の取り消しを求めて 2023 年 10 月 6 日付で審査請求しました。この審査請求という制度は、行政庁の処分不服がある場合、処分庁に対し審査請求を提起することができ、提起を受けた処分庁は原則として、情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を受けて審査請求に対する結論（決裁）を出すという仕組みになっています。

第三者の立場で調査審議を行うはずの審査会ですが、今回の件につき、不開示の部分が妥当であると判断されました。この答申は、既に数百ページの環境アセスメントが一般に公開されている状況や、これまで日本で蓄積されてきた「環境社会配慮」に関する情報公開の実績を踏まえておらず、大変残念なものでした。

この結果を受け、Y コンプレックス事業における環境社会配慮に関する部分（それが 1 ページしか作成されていないこと自体も驚きではありますが）の開示を求め、東京地方裁判所に国土交通省を提訴するに至った次第です。

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

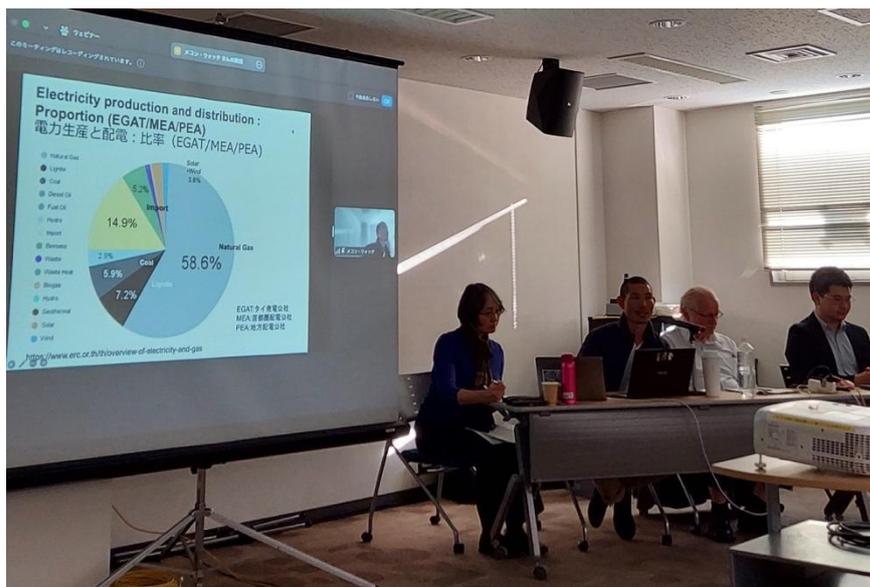
本年度は、該当する活動がありませんでした。

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2024年度はミャンマー関連のセミナーやイベント7回、映画上映会を1回（2会場）、地球温暖化対策に関する勉強会1回、タイのエネルギー開発の課題に関するセミナーを1回、河川環境に関するオンライン上映会を1回開催しました。また、ビジネスと人権に関するシンポジウムを他団体と共催しています。

(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。



セミナー「タイのエネルギー開発計画の問題点とは？」（2024年12月4日開催）

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。

PDF版第12号として、「報告書『倒錯する優先順位 カレン州におけるタイの人道支援活動の概観』紹介」を9月に発行しました。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2024年度は、8本の日本語メールニュースを配信しました。また、対ミャン

マーの援助政策や日本の官民の気候変動対策に関するプレスリリース・要請書など、NGO 共同で発行したものを含め、計 20 通を発出しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やインスタグラム、X（旧ツイッター）を活用した情報拡散も継続中です。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境、日本の援助政策、ビジネスと人権に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました（[参考 2](#)を参照）。2024 年度はスタッフが各大学で 49 回、オンラインも含め 8 か所での講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は 23 本となりました。今年度は、NHK のミャンマーに関する特集番組にも資料を提供しています。

*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

D. 政策提言

政策提言活動としては、（1）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（2）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（3）以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆アジア開発銀行（ADB）の環境社会保全（セーフガード）政策改定

ADB には、加盟国の住民が、ADB の政策違反によって受けた被害を訴え、救済を求める制度（アカウントビリティー・メカニズム）があります。ADB は 12 年振りに、この制度の改訂に乗りだしました。私たちは、アジア諸国の NGO とともに改訂作業に関わり、アカウントビリティー・メカニズムが環境社会被害をより効果的に回避・軽減できるよう、提言活動を行っています。

◆国際協力機構（JICA）法改正

2024 年 7 月、外務省は政府開発援助（ODA）に関し「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」を立ち上げ、ODA のあり方についての提言を受けました。この提案をもとに、JICA 法が改正される見込みです。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、以下のように外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は[参考 5](#)にあるとおりです。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2024年4月～2025年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2024/5/18	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第4回「危機を切り抜ける もっとも弱い立場の人たちに人道援助を届けるためには」	<ul style="list-style-type: none"> ・国内避難民が増え苦境が続いているカレン州の現状のほか、最前線にいる人道支援者の活動状況や、日本政府を含む国際社会への現地からの要望 ・もっとも困難な人たちに援助を直接届けるにあたっての課題や対処法についての専門家の見解を紹介 	クニヨーポー、アデリーナ・カマル (共催：「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体、プログレッシブ・ボイス)
2024/6/15	オンライン上映会「開発の中の声を聴く 川と暮らす人びと」	<ul style="list-style-type: none"> ・川と暮らしにまつわる以下2本の映像の上映 ・「タームの森と人びと」タイの東北部で「ターム」と呼ばれる川沿いの湿地林と、それを利用してきた人々と開発に翻弄されてきた暮らし ・「源流からの声(原題：The Flow and The Voices of Origin)」2021年のミャンマー軍によるクーデター後に「川のための国際行動デー」に合わせて制作された、ミャンマーの各民族の声を集めた映像 	木口由香(解説)
2024/7/25	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第5回「追い詰められるロヒンギャ 終わらない迫害」	<ul style="list-style-type: none"> ・ロヒンギャの置かれている現状や、ミャンマー軍が行ってきた国際犯罪について同軍の責任追及の取り組み ・正当な裁きと人権を求めて闘うロヒンギャを支え、国際社会がふたたび彼らを見捨てないようにするために日本の人びとや政府ができることは何かを考える 	トウンキン (共催：「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体、プログレッシブ・ボイス)
2024/8/3 2024/8/17	上映会・トーク：ミャンマー・ドキュメンタリー映画『地の上、地の下』環境問題に抗う女性・若者たちの声をきく	<ul style="list-style-type: none"> ・ミツソンダムの建設に反対の声を上げた女性たちの声と、自分たちの文化を新しい方法で守ろうとする若いミュージシャンたちの姿を追いかけたドキュメンタリーの上映会 	(共催：アユス仏教国際協力ネットワーク、ロータスプロジェクト、協力：延立寺、後援：山形ドキュメンタリー映画祭)
2024/10/3	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第6回「若者とデジタル・フリーダム 前線からの声」	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型で多面的なアプローチを特徴とするミャンマーで現在起きている運動について知る ・日本の市民や政府がミャンマーの若者と連帯し、連邦民主制をめざす、様々な民族や分野、世代や階級からなる抵抗運動を支えることを考える 	ズイーピー、チーニェイン (共催：「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体、プログレッシブ・ボイス)
2024/10/24	ウェビナー：ミャンマー真珠ビジネスの問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・TASAKIの事業を巡る問題点 ・ビデオ「真珠と引き換えられた民族 日本語字幕版」紹介 	木口由香

2024/12/4	セミナー：タイのエネルギー開発計画の問題点とは？	・日本もさまざまに関係するタイの電力分野で、パリ協定の目標達成に向かうためには何が必要なのか。そこにどのように市民参加が可能なのか。タイの地域から再生エネルギー普及に取り組む市民と、財務面から気候変動の解決に取り組む研究者からの報告	木口由香、ラピパット・インガシット、ガン・タティヤクン (協力：NPO 法人アユス仏教国際協力ネットワーク)
2024/12/12	連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第7回「危機から希望へ ミャンマーで連邦制の未来を築く」	・ミャンマーで続く危機と、草の根から連邦民主制を築くための人々のたゆみない努力を知る ・ミャンマーへの最大の人道支援国である日本政府がミャンマーでの危機に取り組み、ミャンマーの人々を効果的かつ建設的に支えるためにどのような方向性があるか考える	キンオーンマー、バニヤークンアウン (共催：「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体、プログレッシブ・ボイス)
2025/1/26	シンポジウム「ビジネスと人権：紛争・軍事占領と私たちの暮らし～ミャンマー、パレスチナ、西サハラの事例から」	・日本のビジネスや経済援助が関係する具体的な問題について調査及びアクションを実践してきた市民社会団体が、個別事例の問題点や海外での取り組みを提示しつつ、日本における「ビジネスと人権」への取り組みの現状と課題を議論し、さらなる理念の普及とより具体的な取り組みが必要であることを訴えた	木口由香、金城美幸、松野明久 (共催：BDS Japan Bulletin、西サハラ友の会、法政大学国際文化学部、法政大学大学院メコン・サステナビリティ研究所、協賛：特定非営利活動法人アフリカ日本協議会、大阪東ティモール協会、国際環境NGO FoE Japan、武器取引反対ネットワーク (NAJAT)、アジア太平洋資料センター (PARC))
2025/1/27	#ミャンマー軍の資金源を断て オンラインセミナー 日本からミャンマー軍への資金の流れ、今どうなっているのか	・ミャンマー軍を利する日本からの資金の流れを止めるために、クーデターから4年目の市民の取り組みで達成できたこと、また、残る課題について報告	木口由香 (主催：「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体)
2025/2/1	クーデターから4年、ミャンマー文学と祈りの夕べ	・ミャンマーや他の紛争で失われた命を追悼すると共に、ミャンマーの人びとの希望への理解を深めるための読書会	(共催：アユス仏教国際協力ネットワーク、アジア太平洋資料センター (PARC)、国際環境NGO FoE Japan、武器取引反対ネットワーク (NAJAT))
2025/2/7	【院内勉強会】アジアの脱炭素化に貢献する日本の政策の在り方とは？～アジア市民の視点から考える	・インドネシア、オーストラリア、バングラデシュ、フィリピンでそれぞれ気候、環境、エネルギーの問題に取り組んでいる市民団体のスタッフに来日いただき、日本が依然として公的な支援を行っている化石燃料事業や『誤っ	田辺有輝、エリン・ライアン、ドゥウィ・サウン、イアン・リベラ、ハサン・メヘディ

		た気候変動対策』の現状と課題について報告 ・公正かつ公平なエネルギー移行や脱炭素化に向けて取り組むアジア市民社会の声から、日本の公的支援の在り方を考える	(共催：国際環境 NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター (JACES)、協力：アジア太平洋資料センター (PARC)、Fair Finance Guide Japan)
--	--	---	---

※「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体は、メコン・ウォッチ、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター (JVC)、武器取引反対ネットワーク (NAJAT)、アジア太平洋資料センター (PARC)

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2024年4月～2025年3月

年月日	講演 場所/主催	テーマ・表題
2024/4/6	FAV リターンズ映画祭	ミャンマーのドキュメンタリー映画『地の上、地の下』解説
2024/4/12	大阪・吹田市民有志の会	タイから見た日本：市民の活力について
2024/4/26	First Mekong Human Rights Quiet Diplomacy Program	Engaging Chinese Stakeholders to Address Human Rights Impacts of Lower Sesan II Hydropower Dam (LS2) in Cambodia
2024/6/25	アジア太平洋資料センター 自由学校	ミャンマー：紛争に流れる資金を止めるためには
2024/7/17	地雷廃絶日本キャンペーン・オンラインセミナー	「ミャンマーの紛争とわたしたちのお金」
2024/9/28	Mekong ASEAN Environmental Week (MAEW) 2024	International Financial Institutions' Investment in Southeast Asia
2025/3/15	球磨川流域と私たちの暮らしの在り方を考えるプロジェクト	「川と私たちの未来—過去から未来へ、世界から日本へ。私たちはどこへ向かう?—」
2025/3/18	Choose Life Project	虐殺加担に組みこまれた年金
2025/3/26-27	School of English for Engaged Social Service (SENS)	Big Dam (What is it Good for?)
大学での講義：各大学で計 49 回		

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2024年4月～2025年3月

年月日	掲載	テーマ・表題
2024/11/26	Bangkok Post 投稿	End Japan's loans to Myanmar's Tatmadaw
2025年3月号	月刊誌「地平」投稿	ミャンマー「春の革命」を理解する」

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2024年4月～2025年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2024/4/5	東洋経済	単身で軍に抵抗したミャンマー元警察官の願い
2024/6/3	RIM	NGOがトラフィギュラ向け融資の停止を要請
2024/7/11	ミャンマージャパン	「日本のTASAKIはミャンマー軍政の国際犯罪に加担する恐れ」人権団体ら指摘
2024/7/12	Mizzima	Luxury Japanese jeweler TASAKI funds junta through Myanmar Pearl Enterprise
2024/7/12	ミャンマーニュース	日本の「TASAKI」に制裁対象のミャンマー国営企業との全取り引き終了を要請：JFM
2024/7/18	東京新聞	なにが巨額損失を招いたのか…官民ファンドJOINが赤字955億円 ミャンマーで事業中断、安倍氏案件で大損
2024/8/22	newsclip.be	800億円損失の官製ファンド、市民グループが国交省に情報公開と人権配慮要
2024/9/21	NHK	調査報道 新世紀 File5 ミャンマー軍を支える巨大な闇
2024/10/31	Sustainable Japan	【日本】環境NGO、投資家にSOMPOホールディングスへの気候エンゲージメント要請。5社が応じる
2024/11/5	オルタナ	環境NGOが金融機関50社に気候変動や人権尊重を要求へ
2024/12/8	Thai PBS The Active	タイの化石ガスプロジェクトへの日本の投資 クリーンエネルギーへの移行を遅らせる懸念（タイ語）
2024/12/9	Today	世界的な「石油・ガス会社」の資金源は世界をリードするどの銀行か？（タイ語）
2024/12/12	Spring News	日本産の折りたたみ式ソーラーパネル（タイ語）
2024/12/16	Today	パタゴニアはなぜ味噌を販売しているか？（タイ語）
2024/12/17	東京新聞	安倍政権の「レガシー」は超赤字でも「存続決定」 国が出資する官民ファンド 人権上危うい投資先にもカネ
2024/12/31	Sustainable Japan	【日本】人権NGO、婦人服大手ハニーズのミャンマー人権侵害で声明。是正措置等要求
2025/1/6	The 101 World	タイの電力システムの競争を高めるためになぜ「市場メカニズム」を活用する必要があるのか？（タイ語）
2025/1/8	Bangkok Post	Farms and solar energy can co-exist
2025/1/15	THE STANDARD	世界が再生可能エネルギー時代へ移行する中、日本はなぜ新たな石炭火力発電所を開発しているのか？（タイ語）
2025/1/16	THE STANDARD	温室効果ガス排出の元凶である化石燃料の段階的廃止に向けた世界的な取り組みの中、日本は2023年に新規石炭火力発電所を開発（タイ語）
2025/1/26	Spring News	日本が石炭火力発電を再開 世界の流れに逆行（タイ語）
2025/1/28	Today	「発電所」からの大気汚染で死ぬ人が出るべきではない。日本の地域の喘息はタイのPM2.5のように人々を死なせている（タイ語）
2025/2/25	ふえみん	政府と企業に国連「ビジネスと人権に関する指導原則を」紛争・軍事占領と私たちの暮らし

政府関係機関との協議 2024年4月～2025年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2024/11/7	財務省 NGO 定期協議	OECD アレンジメントの第6条改訂交渉、国際協力銀行によるベトナム・ブロックBオモン事業融資決定、JBIC債保有機関からの気候変動エンゲージメントについて

*その他、ミャンマーに関して非公開の会合を行っています。

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
米倉雪子

【監事】

池田未樹

【顧問】

松本悟

スタッフ

遠藤諭子 政策担当（常勤）
木口由香 理事、事務局長（常勤）
土井利幸 理事、流域担当（常勤）

秋元由紀 コンサルタント（非常勤）
藤松りん コンサルタント（非常勤）

（役員、スタッフとも 2025年3月31日時点）

主な助成団体

Foundation to Promote Open Society 他

令和6年度 収支計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		280,947
正会員受取会費	224,947	
賛助会員受取会費	56,000	
2 受取寄附金		112,000
受取寄附金	112,000	
3 受取助成金等		17,590,621
受取助成金	17,590,621	
4 事業収益		431,176
調査研究事業収益	0	
情報発信事業収益	431,176	
政策提言事業収益	0	
委託収入	0	
5 その他の収益		816,445
受取利息	9,385	
雑収入	807,060	
為替差益	0	
経常収益計		19,231,189
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 調査研究活動事業		13,175,675
人件費	8,240,128	
プロジェクトモニタリング	4,935,547	
(2) 情報の発信や開発・環境教育活動事業		1,682,120
人件費	1,679,031	
ウェブサイト	3,089	
(3) 政策提言活動事業		2,230,408
人件費	2,230,408	
事業費計		17,088,203
2 管理費		
(1) 人件費		1,450,190
給与福利厚生費	1,450,190	
(2) その他経費		1,689,980
東京事務所		
家賃・水道・光熱費	1,116,545	
消耗品	12,390	
器具備品費	4,345	
年次会議費	0	
会議費	0	
通信費	124,627	
印刷費	192,376	
資料購入費	12,286	
国内旅費	196,602	
雑費	26,060	
海外事務所雑費	0	
為替差損	4,749	
管理費計		3,140,170
経常費用計		20,228,373
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		-997,184
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-997,184
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		18,872,800
次期繰越正味財産額③－④+⑤		17,875,616

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	26,454,226	
	未収金	0	
	立替金	0	
	流動資産合計・・・①		26,454,226
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	(2)無形固定資産		
	(3)投資その他の資産		
	保証金	500,000	
	固定資産合計・・・②		500,000
【A】	資産合計 ①+②		26,954,226
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	0	
	前受金	8,974,101	
	預り金	104,509	
	流動負債合計・・・③		9,078,610
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		9,078,610
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		18,872,800
	当期正味財産増減額		-997,184
	正味財産合計		17,875,616
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		26,954,226

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治様

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの活動状況及び会計報告について、事務局からその職務の執行状況について報告を受け、重要な議事録、会計書類等を閲覧し、業務及び財産の監査を行い、次のとおり報告します。

監査意見

- (1) 事業報告及びその付属書類は、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 活動計算書、貸借対照表は、団体の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認めます。

以上

2025年5月13日

監事 池田未樹 

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東

1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org